

閉会中の調査報告

総務常任委員会

○所管事務調査：「第二次湖南省総合計画後期基本計画」素案について

開催日時 令和2年10月9日（金）9：30～：11：00
出席者 細川委員長、大島副委員長、赤祖父委員、加藤委員、
上野委員、植中議長
説明員 総務部長、総務部次長、総務課長、財政課長、総合政策部長、
総合政策部次長、市長公室長、秘書広報課長、人事課長、
地域創生推進課長、地域創生推進課主幹、人権擁護課長、
生活環境課長、市民課長、税務局長、危機管理局管理監、
危機管理・防災課長

概要説明

「第二次湖南省総合計画後期基本計画」素案の内容につきましては、湖南省総合計画審議会において十分に審議いただいた上で示している。総合計画審議会会長と協議を行いながら事務局案として提示し、その案を持って総合計画審議会で審議を行うという手順である。総合計画審議会で審議の対象となる内容については、市ホームページで意見と回答について公開を予定している。

総合計画は、市の将来の姿や施策全体の方向性について執行部から市民に対して表明するものであり、具体的な事業は、実施計画や各個別計画で記載することとなると説明がありました。

主な質疑

第1章の1、市民主体のまちづくりの推進で、令和2年度末に達成できていない目標値がある。令和7年度末、参加人数の目標値4万人とありますが、その目標の根拠はどの質疑に対して、前期目標の達成状況を踏まえて、目標設定はどうであったかというところから各担当課で見直しを行い、達成したものについてもさらに今後5年、どう進めていくかという観点で後期目標を設定した。前期の目標を協働事業数で立てていたが、後期は市民主体の協働事業の参加数としており、目標値を7つのまちづくり協議会合計で年間40,000人に設定している。この40,000人は令和元年度に7つのまちづくり協議会が行った協働事業に市民が参加した人数の28,493人を基準値として、そこから12,000人増やしている。1年間で1まちづくり協議会あたり約2,000人の増加が見込まれる市民が参加できる事業を行えば目標値を達成できると答弁がありました。また、区とまちづくり協議会の連携についての今後の展望はこの計画に記載しないのかとの質疑に対して、地域コミュニティの支援は、具体的な個別の施策としては実施計画等で定めていくこととなるので、実施計画等で読み込んでいけるとの答弁でした。

事業数より参加人数を注視する根拠はとの質疑に対して、良い事業をすればたくさんの人が集まってくれるという考え方から参加人数としたものであり、合わせて良い事業をしたかどうかの評価は数値化が難しく、それを反映するのが参加人数であるとの答弁でした。また、各まちづくり協議会によって立つ位置が違うが、地域創生推進課としてどうとらえているかとの質疑に対して、事業・活動の中でそれぞれのまちづくり協議会の特色を生かしてそれぞれのまちづくり協議会ごとに参加者が増えればとの考え方をもとに目標数値を設定しているとの答弁でした。

第1章の3、男女共同参画の推進で、政策決定、地域活動での意思決定の場への女性の登用の促進がまだまだ足りていないと思うが、この点についてどのように進めていくのかとの質疑に対して、男女共同参画の推進においては、委員会等での女性の登用の増加を指標で上げていた。目標は40%であったが、実績は平成26年度で29%、令和元年は33.8%であった。対象は、市の47つの付属機関である。調査の結果、現在40%を達成している機関数は18ある。一番高い機関で90.9%である。しかし、0%の機関も2つある。目標については、後期も40%を目指して様々な施策を講じていかなければならないと考えているとの答弁でした。

後期計画の中に、新型コロナウイルス感染症対策について盛り込まれているのかとの質疑に対して、新型コロナウイルス感染症が社会的・経済的にかなり大きな影響を及ぼしているのは事実である。但し、この影響がいつまで続くのかが見えていない状況で、それに合わせて目標指標を変えていくのは、現段階では難しい。指標には反映していないが、本文の中できちっと市民に対するコロナ対策を打っていくのと、新型コロナウイルス感染症の脅威に対して迅速な対応を行うという文言を明記しているとの答弁でした。

各所管が策定している諸計画はこの総合計画に準じた中で、現状に即したような計画の内容になるよう、見直しをしているか、また、総合計画の目標指標と下位計画の整合性が取れているのかとの質疑に対して、今の見直しにおいても、それぞれの計画との整合性を各課に照会して反映しているとの答弁でした。

人口が減少する中、商店街を賑わすというのはどういうことを想定しているのか、また、中部商業集積エリアに関して、中部区分計画との整合性はとの質疑に対して、都市計画決定、都市計画マスタープランの構想との整合性を図りながら、都市計画マスタープラン等を見直しの方向性に持っていくとの考え方でまとめていく。人口見通しは、国立社会保障人口問題研究所が示す出生率を基に湖南市版として考え方を整理してこれをベースに人口ビジョンを決めている。賑わいの創出等をつくる中で将来的な人口をこの人口ビジョンに持っていく考え方で、人口の見通しを立てているとの答弁でした。